

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第22期) 至 平成18年3月31日

テクマトリックス株式会社

(941751)



第22期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

テクマトリックス株式会社

# 目 次

頁

## 第22期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【財務諸表等】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
1 【提出会社の親会社等の情報】	64
2 【その他の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第22期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** テクマトリックス株式会社

**【英訳名】** TECHMATRIX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 由 利 孝

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪四丁目10番8号  
(注)平成17年7月19日付で本店所在地の場所を台東区柳橋二丁目19番地より上記へ移転しました。

**【電話番号】** 03(5792)8600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 企 画 部 長 高 橋 正 行

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	4,652,256	4,751,218	5,470,266	6,596,516	8,122,703
経常利益 (△は経常損失) (千円)	△248,306	48,900	326,690	490,381	724,932
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	△243,014	3,975	110,401	279,260	326,336
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	872,800	872,800	872,800	1,263,800	1,263,800
発行済株式総数 (株)	3,240	3,240	3,240	30,520	61,040
純資産額 (千円)	1,556,783	1,581,802	1,690,500	2,962,419	3,294,499
総資産額 (千円)	4,909,874	4,491,216	3,676,713	5,045,089	6,037,111
1株当たり純資産額 (円)	480,488.75	488,210.71	520,750.83	97,064.84	53,972.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△75,004.35	1,227.02	33,065.81	10,505.80	5,346.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	10,328.09	5,189.77
自己資本比率 (%)	31.7	35.2	46.0	58.7	54.6
自己資本利益率 (%)	△15.6	0.3	6.5	12.0	10.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	48.4	42.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	216,895	19,671	471,617	619,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	61,869	△116,821	△112,813	△264,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△120,000	△1,350,000	579,230	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	2,029,263	582,114	1,520,147	1,875,507
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	160 [57]	168 [34]	175 [46]	191 [62]	221 [60]

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 第19期、第20期、第21期及び第22期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人（旧 朝日監査法人）の監査を受けておりますが、第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。
- 5 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第20期までの株価収益率については当社が非上場・非登録であり、株価が把握できないため記載しておりません。
- 7 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員等）の平均雇用人員であります。
- 9 第21期においては、平成16年8月16日付けで普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 10 第22期においては、平成17年5月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものとして計上しております。

## 2 【沿革】

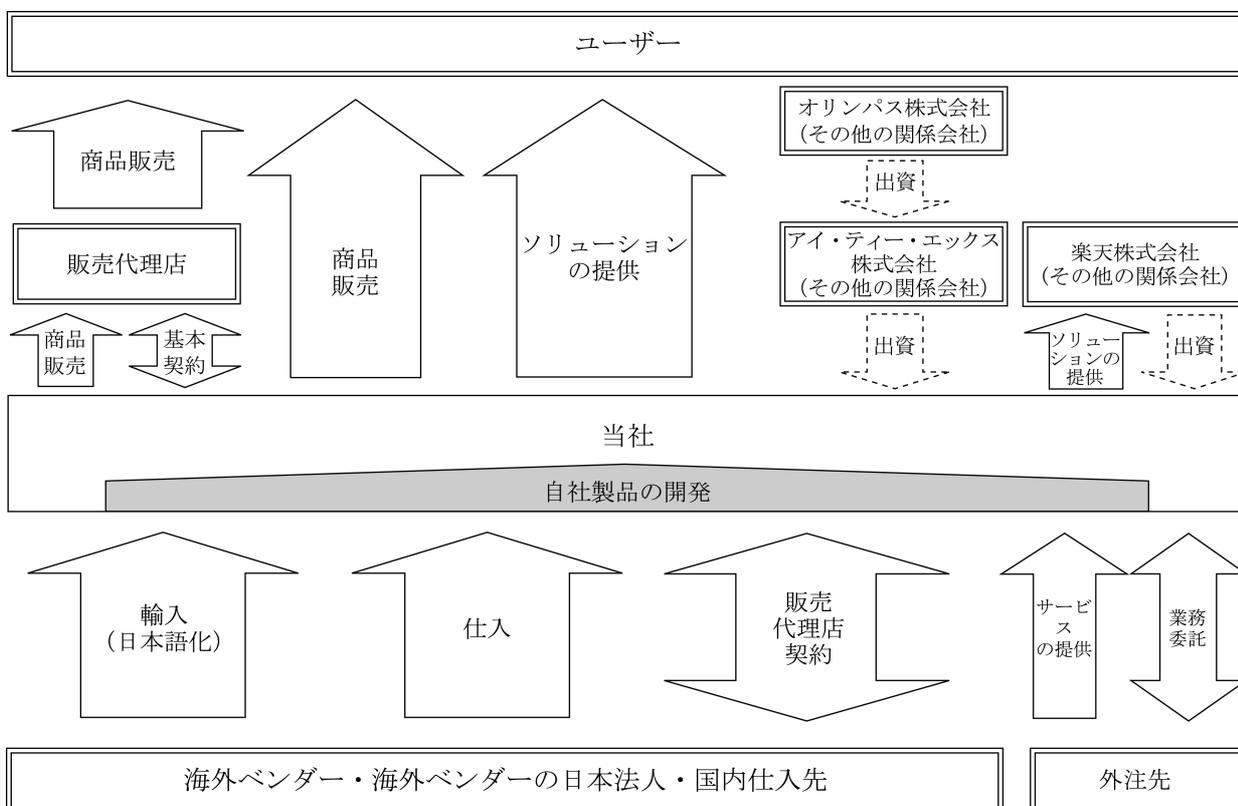
年月	沿革
昭和59年8月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）の情報部門の戦略子会社として東京都中央区日本橋本町にニチメンデータシステム株式会社（資本金50百万円）を設立
昭和63年3月	業容の拡大にともない大阪営業所を開設（淀屋橋）
平成元年7月	本社を東京都台東区柳橋に移転
平成2年9月	米国Versant社のオブジェクト指向DBMS「Versant」の総販売代理権を取得
平成5年5月	ニチメン電子システムズ株式会社の清算に伴い、その人員と営業権の一部を継承
平成6年10月	資本金を1億円に増資
平成7年1月	米国Illustra社（後、Informix社、IBM社に買収される）のオブジェクトリレーショナルDBMS「Illustra」の総販売代理権を取得（IBMの買収により、販売代理店契約先は日本アイ・ビー・エム株式会社となっております）
平成8年2月	米国Security Dynamics社（後、RSA Security社と合併）のワンタイムパスワードカード「SecurID」の販売代理権を取得（RSA Security社の日本法人設立により、販売代理店契約先はRSAセキュリティ株式会社となっております）
平成8年12月	マルチチャネル対応コンタクトセンタ向け問い合わせ管理システム「FastHelp」を自社開発し発売
平成9年4月	大阪営業所を大阪市中央区南船場に移転
平成10年10月	DICOM対応医用画像サーバ「Secured DICOM Server」自社開発し発売
平成11年4月	ニチメン株式会社より業務移管を受け、輸入業務・外国為替・送金業務などを自社で実施することに變更
平成11年4月	DICOM画像対応ビューワ「SDS DICOM Viewer」を自社開発し発売
平成12年3月	損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」を日本興亜損害保険株式会社と共同開発し発売
平成12年4月	米国F5 Networks社の負荷分散装置「BIG-IP」の販売代理権取得
平成12年6月	米国Parasoft社の自動ユニットテストツール群の総販売代理権を取得
平成12年7月	ニチメン株式会社とその保有全株式2,000株をアイ・ティー・エックス株式会社に売却したことによりアイ・ティー・エックス株式会社の連結対象子会社となる
平成12年9月	Eメール自動処理システム「CRMai」を株式会社ベルシステム24と共同開発し発売
平成12年11月	社名を「テクマトリックス株式会社」に変更
平成13年2月	関係強化を目的に楽天株式会社に対し、第三者割当増資を実行し、資本金が8億7,280万円となる
平成13年9月	MSP（Managed Service Provider）である株式会社ネットエンズと業務提携すると共に資本参加を実施し、運用・保守業務を強化
平成14年12月	日本ネットワークアソシエイツ株式会社のウィルス対策ゲートウェイ、不正侵入検知・防御システムの販売代理権取得
平成15年3月	ゼッタテクノロジー株式会社と電子自治体向けXML署名付き電子申請システムを共同開発し発売
平成15年12月	第三世代Web対応マルチチャネルコンタクトセンタシステム「FastHelp 3」を自社開発し発売
平成16年4月	医療関連ビジネスの拡大に伴い九州営業所を福岡市博多区博多駅前に開設
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	本社を東京都港区高輪に移転
平成17年11月	大阪営業所を大阪市中央区南本町に移転

### 3 【事業の内容】

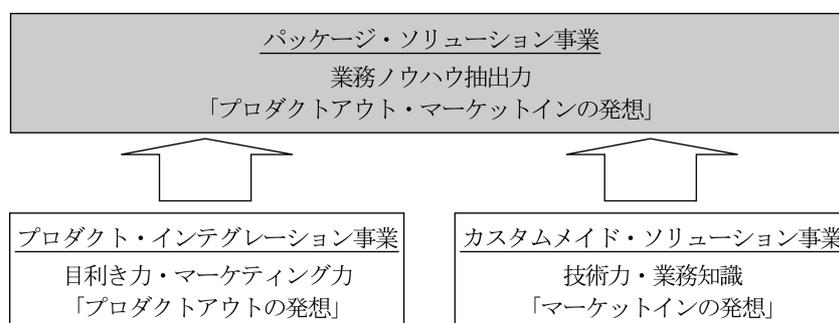
当社はIT関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、ソフト開発及び保守を主たる事業とする、ITシステム・コンサルティング企業です。

当社は、米国を中心とする海外ベンダー及びその日本法人等から販売代理権を取得することにより最先端商品を調達しております。商品の販売経路には、顧客(ユーザー)に対する直接販売と販売代理店経由の販売があります。当社では、技術部門所属のエンジニアが全従業員の約三分の二を占めており、商品を顧客(ユーザー)のニーズに合致した最適ソリューションに組み上げて提供しております。さらに顧客企業のニーズに合わせたシステム・インテグレーションの提供や当社独自のパッケージ製品を自社開発しています。

当社の事業系統図は、次のとおりです。



当社のビジネスは、（１）米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、（２）楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、（３）医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキューベーション機能として作用しています。

また、当社では各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社事業の基本方針としています。

#### (1)プロダクト・インテグレーション事業（次の三分野で構成）

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネージメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2)カスタムメイド・ソリューション事業（次の二分野で構成）

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J2EEに準拠したJava言語による開発を行っており、受託するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発も提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3)パッケージ・ソリューション事業（次の二分野で構成）

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアを誇っています。また、地域中核病院や医師会と連携し、地域医療連携システムの開発・販売を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、Web、FAX等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアとなっています。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけでなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・F5 Networks社製インターネットトラフィック管理製品</li> <li>・Extreme Networks社製ネットワーク製品</li> <li>・Isilon社製ネットワーク製品</li> <li>・Alaxala社製ネットワーク製品</li> <li>・NetBotz社製品</li> </ul>
	セキュリティ・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RSAセキュリティ社製品</li> <li>・Aventail社製品</li> <li>・F5 Networks社製品</li> <li>・McAfee社製品</li> <li>・Internet Security Systems社製品</li> <li>・Watchfire社製品</li> <li>・Vernier Networks社製品</li> <li>・IPLocks社製品</li> </ul>
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Parasoft社製品</li> <li>・Radview社製品</li> </ul>
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Novell社製品</li> <li>・IBM社製品</li> <li>・Versant社製品</li> <li>・Borland社製品</li> </ul>
	金融ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FinancialCAD社製品</li> <li>・メッセージ社製品</li> <li>・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品)</li> <li>・地銀向け市場リスク管理システム「DailyVaR(日次VaR管理システム)」(新日鐵ソリューションズ株式会社様との共同開発)</li> </ul>
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DICOM企画に対応した医用画像管理サーバーシステム「Secured DICOM Server」(自社開発製品)</li> <li>・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS DICOM Viewer」(自社開発製品)</li> <li>・DICOM Worklist Server「SDS Worklist Server」(自社開発製品)</li> <li>・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS WebReport System」(自社開発製品)</li> </ul>
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp」(自社開発製品)</li> <li>・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品)</li> <li>・Eメール自動処理システム「CRMmail」(自社開発製品)</li> <li>・野村総合研究所社製品「TrueTeller」</li> </ul>

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) オリンパス株式会社	東京都 渋谷区	48,331	映像・医療・ライフサイエンス産 業及びその他製品販売	31.9 (31.9)	製品販売等
(その他の関係会社) アイ・ティー・エックス株式 会社	東京都 千代田区	20,456	投資育成事業及び機器販売・サー ビス	31.9	コンサルティング受託 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 港区	107,165	総合インターネットサービス事業	31.4	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 三菱UFJ証券株式会社	東京都 千代田区	65,518	有価証券等の売買の媒介等	20.4	—

(注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

2 オリンパス株式会社、アイ・ティー・エックス株式会社、楽天株式会社及び三菱UFJ証券株式会社は、いずれも有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 [60]	33.6	5.3	7,219

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 従業員が当事業年度において30名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は組織されていませんが、労使関係は極めて良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の売上高は81億22百万円と前期比15億26百万円（23.1%）増加し、営業利益は7億44百万円と前期比1億87百万円（33.5%）の増加となりました。経常利益は7億24百万円と前期比2億34百万円（47.8%）の増加、当期純利益は3億26百万円と前期比47百万円（16.9%）の増加となり、大幅な増収増益を達成しました。当事業年度の本社移転に伴う特別損失や源泉税に関わる特別損失などの特殊要因も吸収し、過去最高益を更新することができました。また、当事業年度における成約（受注）高も84億70百万円（前期比15億27百万円の増加）と大幅な増加となりました。なお、当事業年度末での成約（受注）残は17億88百万円（前期比3億47百万円の増加）となっております。

各事業別の状況は以下の通りとおりであります。

#### 1) プロダクト・インテグレーション事業：

I Pネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット証券を始めとするインターネット上の商取引の増大により、サーバや回線の負荷分散を行う負荷分散装置の販売が引続き好調に推移しました。また、負荷分散装置を中心とした付加価値の高いネットワーク・インテグレーション案件も増加しております。爆発的に増加を続けるデジタル・データを格納するためのクラスター・ストレージ製品など、新規取り組み分野でも成果が見え始めています。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システムの販売が好調で、不正侵入防御システムや、ウィルス対策、フィルタリングなどインターネットと繋がる企業の入り口に設置するゲイトウェイ型セキュリティ・アプライアンスの需要も拡大しています。情報漏洩対策など内部統制に関わるセキュリティ基盤構築案件やセキュリティ・コンサルティング案件の受注も増加しました。

ソフトウェア品質保証分野では、車載コンピュータ分野やコンピュータ周辺機器などの組み込みソフトウェア開発プロジェクトでテストツールの需要が拡大しました。最新のシステム連携技術であるSOA (Service Oriented Architecture) を活用したソフトウェア開発に対応したテストツールも市場に投入しました。

以上により、同事業の売上高は44億36百万円と、前期比11億87百万円（36.6%）の増加となりました。

#### 2) カスタムメイド・ソリューション事業：

カスタマー・ソリューション分野では、株主である楽天株式会社を始めとするインターネットを活用した新しいタイプのサービス事業者向けを中心に、J a v a やオープン・ソースのミドルウェアを活用したW e b系の受託開発業務が堅調に推移しました。

金融ソリューション分野では、既存取引先の金融機関からの受注が堅調に推移すると共に、内部情報漏洩リスクに対応するデータベース・セキュリティ監視ソフトの販売が増加しました。

以上により、同事業の売上高は17億39百万円と、前期比16百万円（△1.0%）の減少となりました。

### 3) パッケージ・ソリューション事業：

医療ソリューション分野では、電子カルテやモダリティ(医療診断装置)など補完的事業者とのアライアンスが進展し、特に、シーメンス旭メディテック株式会社とは、当社読影レポートシステムを供給するための業務提携を行いました。導入実績としては、大学病院向け大規模システムのカットオーバーに成功し、加えて、検診分野での医用画像システムの導入においても成果が見えてきました。また、当社初めての海外進出として、中国遼寧省沈阳迅天科技有限公司と中国マーケットにおける当社医療用画像システムの販売代理店契約を締結しました。

CRM分野は、テレマーケティング会社や交換機ベンダーとの協業スキームにより受注が増加しました。金融、通販、製薬、インターネット・サービス、エンターテインメントなど幅広い業界で導入実績が増加し、大手通販会社向け大規模コールセンターでのカットオーバーにも成功しました。

以上により、同事業の売上高は19億46百万円と、前期比3億55百万円(22.3%)の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、18億75百万円と前年同期と比べ3億55百万円(23.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5億82百万円と前年同期と比べ1億円(20.9%)増加したこと等に伴い、6億19百万円(前年同期は4億71百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う新本社の敷金2億41百万円の支払いと、旧本社の敷金1億24百万円の返還等により、2億64百万円の支出(前年同期は1億12百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはありません(前年同期は5億79百万円の収入)。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	891,621	134.4
カスタムメイド・ソリューション事業	1,006,418	122.0
パッケージ・ソリューション事業	610,098	117.7
合計	2,508,138	125.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	2,248,276	136.0
カスタムメイド・ソリューション事業	230,362	83.1
パッケージ・ソリューション事業	581,500	120.9
合計	3,060,139	126.9

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。  
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	4,652,595	133.0	952,113	129.3
カスタムメイド・ソリューション事業	1,723,494	93.8	270,594	94.6
パッケージ・ソリューション事業	2,093,965	130.4	566,156	135.1
合計	8,470,055	122.0	1,788,864	124.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

### (4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	4,436,858	136.6
カスタムメイド・ソリューション事業	1,739,042	99.0
パッケージ・ソリューション事業	1,946,803	122.3
合計	8,122,703	123.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上割合が10%を超える取引先はありません。  
3 事業部門間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は以下の通りです。

#### (1) 収益の平準化

当社の収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中旬期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれ、いわゆる期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

1. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
2. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
3. 継続的な保守サービスの受注により安定的な収益の計上を行う。

#### (2) 技術者の確保と生産性の向上（コスト削減・品質向上・納期遵守）

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、株式公開を機に、当社の知名度やブランド価値を上げることにより、就職希望者が集まる環境を作ることも必要です。一方、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、①開発効率の向上(コスト削減)、②サービス品質の向上、③納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

#### (3) 事業展開の加速

当社が重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。またプロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが重要になっております。カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。今後、更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完する他社に対するM&Aの可能性についても積極的に検討を進めていきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (1) 海外ベンダーとの取引について

当社の取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当事業年度において5割近く含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社の事業戦略上、当社の仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社が従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社では、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社の主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 取扱商品の競争力について

当社の取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社では認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社もしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社事業の競争力が低下する可能性があります。

##### (3) 当社の競争力について

当社は、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社が先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社の競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

##### (4) 為替変動による影響について

当社の取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで決済しております。当社は為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 在庫について

当社では、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 受託開発案件の採算について

当社がカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、不適切なプロジェクトの見積り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 販売代理店契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
Versant Corporation	米国	オブジェクト指向型データベース管理システムの販売総代理店	自 平成2年9月10日 至 平成5年6月30日 以後1年毎の自動更新
Parasoft Corporation	米国	自動エラー検出ツール及び自動テストツール等の販売総代理店	自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日 以後1年毎の自動更新
R S Aセキュリティ株式会社	日本	セキュリティ製品の販売代理店	自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日 以後1年毎の自動更新
F5 Networks, Inc.	米国	インターネットトラフィック管理製品の販売代理店	自 平成12年4月1日 至 平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	Informix RedBrick製品の販売代理店	自 平成15年10月22日 至 平成16年10月21日 以後1年毎の自動更新
マカフィー株式会社	日本	ウイルス対策ゲートウェイ製品及び不正侵入防御アプライアンス製品の販売代理店	自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 以後1年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動に関する基本方針

常に最先端の技術動向を注視すると共に、多様化・高度化する顧客ニーズを把握し、顧客企業における事実上の諸問題を迅速に解決しうる最適なソリューションのあるべき方向性を調査・研究しております。基本的には、顧客ニーズに近いアプリケーション分野では、日本独自の顧客ニーズを反映するために当社独自技術の開発・製品化を行なうことを基本方針とし、基盤(ネットワーク・インフラ、セキュリティ)技術、プラットフォーム※<sup>1</sup>技術、ミドルウェア※<sup>2</sup>技術は、北米を中心とした先端テクノロジー開発企業の技術・製品を発掘し有効活用します。

### (2) 当事業年度における研究開発活動

企業活動においてIT技術が経営に与えるインパクトは益々大きくなっており、企業活動の変革を実現するためのシステム化ニーズに応えられる技術の発掘・研究・商品化・応用が、当社の研究開発活動における基本方針となります。具体的には、J a v a ※<sup>3</sup>関連技術(開発フレームワーク、デザイン・パターン、コンポーネント化技術)、XML ※<sup>4</sup>を活用したシステム間連携技術(MedXML等)、ブロードバンド・ネットワーク関連技術、分散ストレージ※<sup>5</sup>(Clustered Storage)、セキュリティ技術(検疫ネットワーク等)、エラー予防技術(Automated Error Prevention)、金融工学理論、画像圧縮技術などの調査・研究・開発を行い、技術力の向上と共に、具体的なビジネス戦略への展開を目指しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は、8,080千円であります。なお、当社におきましては、研究開発活動を特定の部門において行ってはいないため事業分野ごとの研究開発費の内訳は記載しておりません。

(用語解説)

※1	プラットフォーム	コンピュータ環境のこと。主にソフトウェアを実行するために必要な環境を言い、OS、ミドルウェア、ハードウェア、またはそれらの組み合わせを意味する。
※2	ミドルウェア	OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア
※3	J a v a	Sun Microsystems社が開発したオブジェクト指向のインタープリタ言語
※4	XML	eXtensible Markup Languageの略。インターネット上でHTML書式よりもさらに高機能なページ記述書式を目指して開発されている書式
※5	ストレージ	外部記憶装置のこと。データやプログラムを記憶する装置。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

#### ②たな卸資産

当社では、たな卸資産のうち、陳腐化したものについては評価減を計上しておりますが、市場環境が予想よりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当事業年度におきましては、21百万円の評価損を計上しております。

#### ③投資有価証券の減損

当社では、販売権の確保のため、ならびに長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。当社の投資先は全て非上場であり、当社の保有する株式は時価評価されませんが、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた場合には、減損処理を行っております。

#### ④無形固定資産

当社では、無形固定資産のうち、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき減価償却を行っております。販売が見込数量に達しない場合は、減損処理が必要となる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

プロダクト・インテグレーション事業は、各戦略商材の販売が好調に推移した結果、売上は前期比36.6%増の44億36百万円となりました。IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券をはじめとするインターネット上の商取引の増大により負荷分散装置の販売が引続き好調に推移しており、負荷分散装置を中心とした付加価値の高いインテグレーション案件も増加しました。またストレージ・システムの販売も下期より売上に貢献しました。セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システムのビジネスの受注が好調に推移するとともに、不正侵入防御システムや、ウィルス対策、フィルタリングなどインターネットの入り口に設置するゲートウェイ型のセキュリティ装置の販売も大幅に増加、またWebアプリケーション脆弱性評価ツールなどの新規商材も立ち上がり始めました。ソフトウェア品質保証分野では、車載コンピュータ分野やパソコン周辺機器などの組込みソフト開発プロジェクト向けテスト・ツールの販売が好調に推移しました。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上は、前期比1.0%減の17億39百万円となりました。カスタマー・ソリューション分野では、楽天株式会社を始めとする既存顧客との取引やJavaを活

用した受託開発業務が堅調に推移しました。金融ソリューション分野においても、金融機関からの受託開発業務の受注が堅調に推移するとともに、内部情報漏洩リスクに対応するデータベース・セキュリティ監視ソフトの販売が増加しました。

パッケージ・ソリューション事業の売上は、前期比22.3%増の19億46百万円となりました。医療ソリューション分野では、電子カルテベンダーやモダリティ(医療診断装置)ベンダーなど補完的事業者との協業が進展しました。私立大学病院向けには大型医用画像システムが無事稼動しました。また、大規模検診センター向けの医用画像システム案件を受注しました。CRM分野は、テレマーケティング会社や電話交換機ベンダーとの協業スキームにより、特に大型案件の受注が増加しました。金融、通販、製薬、インターネット・サービス、エンターテインメントなど幅広い業界向けに販売実績が増加しました。

以上の結果により、当期の売上高は前期比23.1%増の81億22百万円となりました。

売上総利益は前期比19.8%増の26億34百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、プロダクト・インテグレーション事業やパッケージ・ソリューション事業における販売提携先や代理店とのタイアップが奏功し営業効率が改善したこと、技術部門内のカイゼン活動による開発業務における効率化が進んだこと、また、エンジニアの稼働率の向上により、18億89百万円と15.1%の増加に留まりました。この結果、営業利益は7億44百万円と、前期比33.5%の増加となりました。また、売上高営業利益率は前期の8.5%から9.1%に良化しました。

営業外費用では、一部の在庫商品の評価損として21百万円を計上しました。この結果、経常利益は前期比47.8%増の7億24百万円となりました。

特別損失としては、平成17年7月の本社移転費用1億2百万円、過年度源泉税納付額37百万円を計上しました。この結果、税引前当期純利益は前期比20.9%増の5億82百万円となりました。また、当期純利益は前期比16.9%増の3億26百万円と前期に続き過去最高益を更新しました。

### (3) 財政状態の分析

当事業年度末の流動資産の残高は、前年度末から8億2百万円増加し、49億47百万円となりました。営業キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が前年度末から3億55百万円増加したこと、及び保守取引の増加により前払保守料が前年度末から1億92百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は、前年度末から1億89百万円増加し、10億89百万円となりました。新本社の敷金支払いと旧本社の敷金の返還により、敷金・保証金が前期末から1億16百万円増加したことが主な要因であります。

以上により、総資産は前年度末から9億92百万円増加し、60億37百万円となりました。

負債の残高は、買掛金の増加1億29百万円及び前受保守料の増加3億86百万円が主な要因となり、前年度末から6億59百万円増加し、27億42百万円となりました。

資本の残高は、前年度末から3億32百万円増加し、32億94百万円となりました。これにより自己資本比率は54.6%となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ①キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### ②資金需要

運転資金、法人税等の支払、当社の取扱製品であるネットワーク関連機器の保守用機材の購入等の設備投資及び販売用ソフトウェアの開発等に資金を充当しております。また、当事業年度におきましては、本社の移転に伴い、新本社の敷金の支払にも充当しました。

なお、今後はM&Aを含めた戦略的な事業提携のための資金としても充当が見込まれます。

##### ③資金の源泉

当事業年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが主な資金の源泉となりました。結果として、当事業年度末において18億75百万円の現金及び現金同等物の残高があり、上記②の資金需要を十分に充当する資金を保有しております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本経済の回復基調がより鮮明になり、特に企業の設備投資は活性化してきました。専門調査会社によれば、国内IT市場規模は、2005年は、前年比3.1%増の11兆7,512億円に拡大しています。一方で、市場内では、成長セグメントの変化や、投資傾向の変化が見られます。過去数年、通信キャリアのバックボーン・ネットワークのIP化がネットワーク業界を牽引してきましたが、業界再編の加速から通信キャリアの投資が足踏みする一方、企業向けの通信インフラの投資は活発化してきています。「Web 2.0」と呼ばれる新しいコンセプトの台頭により、インターネット・サービスやコンテンツ同士がシームレスに連動し、インターネットが企業にも消費者にも欠かせない社会的なインフラとして機能し始めています。このような環境変化の中、ビジネス・チャンスをつまみとしようとする多くの企業がインターネットから企業への入り口となる企業内ネットワーク・インフラの刷新を行っています。加えて、個人情報保護法の施行や、後を絶たない情報漏洩事件の発覚、新会社法や施行が予定されている日本版SOX法を想定した内部統制システムの構築需要などを背景として、情報セキュリティ対策に関連する投資が追い風傾向にあります。一方、コスト削減型のIT投資から売上拡大を狙う攻めのIT投資への方向転換、依然として続くシステム・プロバイダに対する値下げ圧力、経営スピードに即応したプロジェクトの短納期化など、ソリューション・プロバイダとして当社が取り組むべき課題も山積しています。

当社はこのような業界構造の変化に対応し、①IT投資活力の高い市場セグメント及び勝ち組事業者の見極め、②短納期、中小規模プロジェクトに対応した機動的プロジェクト推進体制の組成、③コスト削減に見合う効率的なシステム構築技法の確立、④顧客要望を迅速に満たす総合的なソリューション提供能力の発揮、⑤ベストプラクティスと技術力の蓄積による自己付加価値の向上というこれまでの取組み方針を堅持し、更なる成長を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、ネットワーク関連機器の保守用機材の購入等により67百万円、本社移転による建物の設置により29百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	営業施設	23,247	108,885	132,132	209 (58)
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	営業施設	6,014	11,366	17,380	10 (2)
九州営業所 (福岡県福岡市博多区)	営業施設	785	595	1,380	2 (—)
合計		30,047	120,846	150,893	221 (60)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 本社、大阪営業所及び九州営業所は、賃借しており、年間賃借料は、本社 139,476千円、大阪営業所 6,089千円、九州営業所 2,003千円であります。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	工具器具及び備品	一式	48ヶ月	17,619	123,519

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	207,360
計	207,360

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	61,040	61,040	ジャスダック 証券取引所	—
計	61,040	61,040	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

### 第1回新株予約権（平成16年9月1日臨時株主総会特別決議及び平成16年9月1日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,322個	1,300個（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,644株	2,600株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月2日 至平成26年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

#### 2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

#### 3 5名退職により、新株予約権の数22個と新株予約権の目的となる株式の数44株は失権しております。

#### 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成17年7月22日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	581個	570個（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	581株	570株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	297,728円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 297,728円 資本組入額 148,864円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 3名退職により、新株予約権の数11個と新株予約権の目的となる株式の数11株は失権しております。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成18年3月31日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	53個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	53株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	252,315円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 252,315円 資本組入額 126,158円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月16日(注1)	22,680	25,920	—	872,800	—	772,800
平成17年2月17日(注2)	4,000	29,920	340,000	1,212,800	520,200	1,293,000
平成17年3月16日(注3)	600	30,520	51,000	1,263,800	78,030	1,371,030
平成17年5月20日(注4)	30,520	61,040	—	1,263,800	—	1,371,030

(注) 1 平成16年8月16日付けで普通株式1株につき、8株の株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 230,000円 引受価額 215,050円

発行価額 170,000円 資本組入額 85,000円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメント方式)

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

割当先 大和証券S M B C株式会社

4 平成17年5月20日付けで普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	10	21	1	1	2,257	2,293	—
所有株式数 (株)	—	773	12,619	38,777	40	3	8,828	61,040	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.27	20.67	63.53	0.07	0.00	14.46	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイ・ティー・エックス 株式会社	千代田区霞ヶ関3丁目2-5 霞ヶ関ビルディング14階	19,500	31.95
楽天株式会社	港区六本木6丁目10-1	19,200	31.46
三菱UFJ証券株式会社(注)	千代田区丸の内2丁目4-1	12,454	20.40
テクマトリックス従業員持株会	港区高輪4-10-8	1,094	1.79
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	735	1.20
荒井 貞幸	川越市	137	0.22
細川 辰也	門真市	77	0.13
谷田 龍生	南あわじ市	76	0.12
徳原 省一	甲賀郡甲南町	65	0.11
河内 隆行	豊島区	58	0.10
計	—	53,396	87.48

(注) 三菱UFJ証券株式会社が新たに主要株主となりました。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,040	61,040	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	61,040	—	—
総株主の議決権	—	61,040	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成16年9月1日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年9月1日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年9月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 192名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、取締役及び監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対しては15株を上限とする(注)2 監査役に対しては5株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4

(注)1 付与人数に関しましては、当定時株主総会から1年の間に開催する新株予約権発行の取締役会決議にて決定する予定であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 新株予約権行使時の払込金額

新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の金額は切上げる)とする。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、原則として相続を認めないものとする。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役を兼務しない執行役員及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	280株を上限とする (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4

(注) 1 付与人数に関しましては、当定時株主総会から1年の間に開催する新株予約権発行の取締役会決議にて決定する予定であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 新株予約権行使時の払込金額

新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の金額は切上げる）とする。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。
- ② 上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、原則として相続を認めないものとする。
- ④ 新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。
- ⑤ その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、まず内部留保資金を充実し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

従いまして、当社の配当政策の基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存です。

第22期（平成18年3月期）は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し、配当実施は見送りました。具体的な内部留保資金の使途としましては、人員の増強や製品開発に伴う先行投資に充当する予定ですが、それに加えM&Aを含めた戦略的な資本提携にも活用すべく、積極的に検討を進めてまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	770,000 ※ 285,000	329,000
最低(円)	—	—	—	505,000 ※ 253,000	179,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年2月18日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	280,000	282,000	288,000	325,000	275,000	231,000
最低(円)	236,000	247,000	249,000	243,000	179,000	200,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長 最高執行役員	—	由利 孝	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和62年6月 当社出向 平成8年9月 当社アドバンストシステム営業部長 平成10年3月 当社取締役 平成12年3月 ニチメン株式会社退社 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年7月 当社代表取締役社長最高執行役員(現任)	32
取締役 執行役員	医療システム 事業部長	依田 佳久	昭和39年4月19日生	昭和62年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 平成2年3月 当社出向 平成12年3月 ニチメン株式会社退社 平成12年4月 当社入社 アドバンストシステム営業部長 平成13年6月 当社取締役アドバンストシステム営業部長 平成16年7月 当社取締役執行役員アドバンストシステム営業部長 平成17年7月 当社取締役執行役員医療システム事業部長(現任)	16
取締役 執行役員	管理本部長	大城 東	昭和19年1月18日生	昭和37年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 平成12年9月 日商岩井株式会社退社 平成12年10月 アイ・ティー・エックス株式会社入社 平成13年3月 アイ・ティー・エックス株式会社退社 平成13年6月 株式会社ハイテック21(現 ITXイー・グローバルレッジ株式会社)入社 取締役財務・経理・人事・総務管掌 ITXイー・グローバルレッジ株式会社退社 平成16年6月 当社入社 平成16年7月 執行役員業務部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長兼業務部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼業務部長(現任)	—
取締役	—	松岡 修	昭和41年2月7日生	平成2年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 平成12年9月 日商岩井株式会社退社 平成12年10月 アイ・ティー・エックス株式会社入社 平成12年12月 同社インベストメントマネジメントグループ 平成14年7月 同社投資銀行部企業投資課長 平成16年1月 同社投資育成事業第1グループリーダー兼投資育成事業第2グループリーダー(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—
取締役	—	松崎 良太	昭和43年11月14日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成12年2月 株式会社日本興業銀行退行 平成12年3月 楽天株式会社入社 平成15年3月 同社社長室長 平成16年3月 同社執行役員経営企画室長(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤 監査役	—	西川 眞司	昭和22年10月14日生	昭和46年4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社 平成12年5月 ニチメン株式会社退社 ニチメンテレコム株式会社(現 アイ・ティー・テレコム株式会社)入社 経理部長 平成13年3月 同社 執行役員財務経理本部長 平成14年3月 同社 取締役業務本部長 平成16年1月 同社 監査役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	—	高山 健	昭和39年6月6日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 株式会社日本興業銀行退行 平成11年10月 楽天株式会社常務取締役 平成11年11月 当社監査役(現任) 平成13年6月 同社取締役執行役員管理本部長 平成16年3月 同社取締役執行役員業務本部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員財務本部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	喜多 公英	昭和36年4月26日生	昭和61年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社) 入社 平成5年8月 同社米国会社ニューヨーク店経理課出向 平成12年4月 日商岩井マネジメントサービス株式会社 機械経理部第一課出向 平成16年1月 双日ブラジル会社サンパウロ店財務経理 部出向 平成18年3月 双日株式会社退社 平成18年4月 アイ・ティー・エックス株式会社入社 業務部副部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					48

- (注) 1 監査役 西川 眞司、高山 健、喜多 公英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 松岡 修、松崎 良太の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業年度の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、6名で、代表取締役社長 由利 孝、医療システム事業部長 依田 佳久、管理本部長 大城 東、技術本部長 中島 裕生、ネットワークセキュリティ営業本部長 大須賀 浩、医療システム副事業部長 小宮 修で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の向上を最重要課題として、競争力の維持・強化、ならびに顧客に提供できる付加価値の最大化に努めております。その実現のために、戦略的かつスピーディーな経営の意思決定、それに基づいて迅速かつ確かな業務執行、更には経営と業務執行に対する十分な監督監査、以上をバランス良く行う体制を構築することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業市民としての責任を全うするために、コンプライアンスの強化への取組みも重要な課題であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ・ 取締役会

当社では、平成16年6月より執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会は社外取締役2名を含む5名構成とし、迅速な意思決定を行える体制といたしました。取締役会は、月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

なお、平成18年3月31日付で取締役 久門 耕治氏が退任したことに伴い、当事業年度末においては取締役会は4名構成となりました。また、平成18年6月23日開催の第22期定時株主総会において社外取締役2名を含む5名の取締役が選任されました。

#### ・ 監査役会

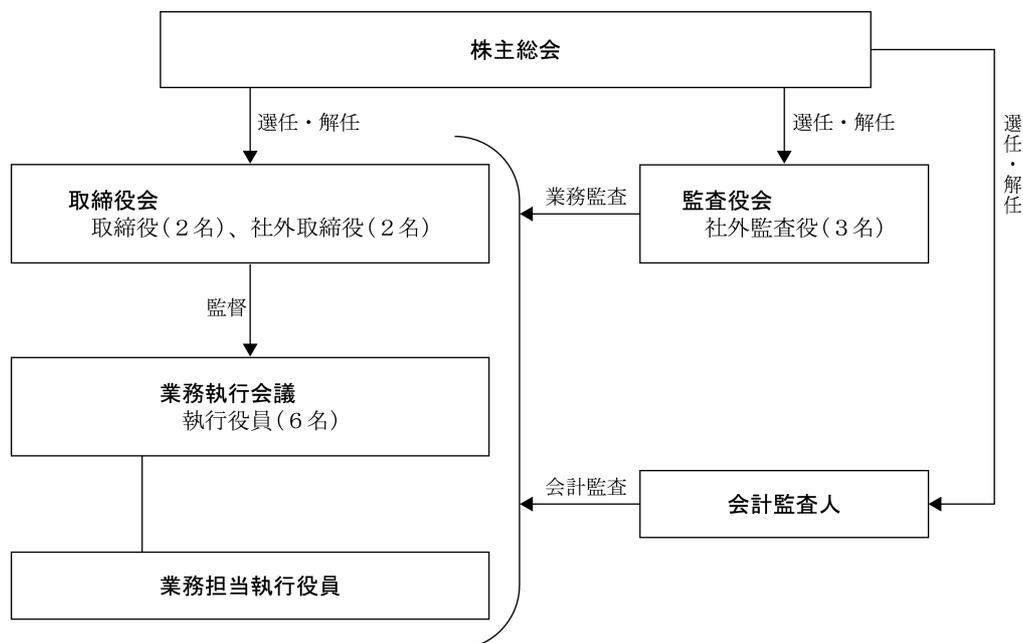
当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役会は月1回定例監査役会を開催しており、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、経営に対する監視を行っております。

#### ・ 内部監査

社長直轄の組織として内部監査室を設置し、全部門を対象に会計監査と業務監査を計画的に実施しております。また会計監査人監査及び監査役監査と連携を深めることで、監査機能の充実を図っております。内部監査室は、専任の従業員1名の体制となっております。

#### ・ 業務執行会議

代表取締役社長（最高執行役員を兼務）が諮問する機関として業務執行会議を設置、月1回の定例業務執行会議と必要に応じ適宜臨時業務執行会議を開催しております。常勤取締役と執行役員を主たるメンバーとして経営上の重要な課題等につき意見交換を行い、取締役会及び代表取締役社長に対し意見の具申を行っております。



### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、社外取締役2名及び非常勤社外監査役2名には報酬は支払っておりません。

#### ・役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬 21,930千円

監査役を支払った報酬 9,632千円

(注) 上記の支給額のほか、当期中に退任した監査役1名に対し3,562千円の退職慰労金を支払っております。

#### ・監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係の概要

社外取締役の松岡 修氏と社外監査役の小塩 勇氏はアイ・ティー・エックス株式会社の社員であり、同社は当社のその他の関係会社であります。当社とアイ・ティー・エックス株式会社との間には5,000千円の営業取引がありますが、一般の取引条件と同様であり特に問題はありません。

なお、平成18年6月23日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって小塩 勇氏が辞任し、同総会において喜多 公英氏がその補欠の監査役として選任されました。また、同氏はアイ・ティー・エックス株式会社の従業員であります。

また、社外取締役の松崎 良太氏と社外監査役の高山 健氏はそれぞれ楽天株式会社の執行役員と取締役であり、同社は当社のその他の関係会社であります。当社と楽天株式会社との間には486,010千円の営業取引がありますが、一般の取引条件と同様であり特に問題はありません。

### (5) 会計監査、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置を取っております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員： 沖 恒弘、 柿沼 幸二

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）による連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,520,147		1,875,507		
2 受取手形		76,706		147,034		
3 売掛金	※1	1,999,561		2,070,608		
4 商品		144,689		120,947		
5 仕掛品		11,047		71,231		
6 貯蔵品		678		976		
7 前渡金		55,201		95,416		
8 前払費用		38,262		56,506		
9 前払保守料		224,505		416,893		
10 繰延税金資産		74,436		72,972		
11 その他		2,323		22,126		
貸倒引当金		△ 2,285		△ 2,910		
流動資産合計		4,145,275	82.2	4,947,309	81.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		103,765		35,950		
減価償却累計額		67,107	36,657	5,903	30,047	
(2) 工具器具及び備品		301,061		347,374		
減価償却累計額		204,707	96,354	226,527	120,846	
有形固定資産合計			133,011		150,893	2.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			301,495		203,151	
(2) ソフトウェア仮勘定			14,358		121,339	
(3) 電話加入権			4,329		4,329	
(4) その他			158		129	
無形固定資産合計			320,341		328,950	5.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			126,380		136,065	
(2) 破産債権・更生債権等			1,699		—	
(3) 敷金・保証金			141,337		258,004	
(4) 養老保険積立金			161,126		192,726	
(5) 繰延税金資産			17,616		23,161	
貸倒引当金			△ 1,699		—	
投資その他の資産合計			446,461	8.9	609,957	10.1
固定資産合計			899,814	17.8	1,089,802	18.1
資産合計			5,045,089	100.0	6,037,111	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			748,801		877,879	
2 未払金			116,891		139,915	
3 未払費用			103,870		136,556	
4 未払法人税等			185,288		196,612	
5 未払消費税等			66,630		56,990	
6 前受金			41,627		84,555	
7 前受保守料			493,373		879,801	
8 預り金			10,136		10,881	
9 賞与引当金			96,879		108,504	
流動負債合計			1,863,500	36.9	2,491,697	41.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金			199,901		226,052	
2 役員退職慰労引当金			19,269		24,862	
固定負債合計			219,170	4.4	250,914	4.1
負債合計			2,082,670	41.3	2,742,612	45.4
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,263,800	25.0	1,263,800	20.9
II 資本剰余金						
資本準備金		1,371,030		1,371,030		
資本剰余金合計			1,371,030	27.2	1,371,030	22.8
III 利益剰余金						
利益準備金		3,204		3,204		
当期未処分利益		326,098		652,435		
利益剰余金合計			329,303	6.5	655,639	10.9
IV その他有価証券評価差額金	※3		△1,714	△0.0	4,030	0.0
資本合計			2,962,419	58.7	3,294,499	54.6
負債及び資本合計			5,045,089	100.0	6,037,111	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		3,829,111			4,796,860		
2 サービス売上高		2,767,405	6,596,516	100.0	3,325,842	8,122,703	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価		2,510,634			3,186,590		
2 サービス売上原価		1,886,282	4,396,917	66.6	2,301,636	5,488,226	67.6
売上総利益			2,199,599	33.4		2,634,476	32.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		29,181			31,562		
2 従業員給料		591,001			688,392		
3 賞与		165,031			202,198		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		6,857			8,467		
5 賞与引当金繰入額		49,891			56,735		
6 退職給付費用		23,061			22,385		
7 法定福利費		104,446			129,047		
8 業務委託費		81,718			51,091		
9 見本市費用		45,790			52,388		
10 販売促進費		24,666			20,951		
11 広告宣伝費		25,902			27,749		
12 賃借料		99,819			116,769		
13 旅費交通費		60,394			66,545		
14 減価償却費		62,854			72,603		
15 貸倒引当金繰入額		299			625		
16 研究開発費	※1	9,095			8,080		
17 その他		261,959	1,641,971	24.9	334,201	1,889,795	23.3
営業利益			557,628	8.5		744,680	9.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		10			21		
2 雑収入		3,387	3,397	0.0	5,105	5,127	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,686			—		
2 株式公開関連費用		33,151			—		
3 新株発行費		5,762			1,409		
4 為替差損		3,201			899		
5 商品評価損		6,588			21,591		
6 前渡金償却		16,039			—		
7 雑損失		214	70,644	1.1	974	24,875	0.3
経常利益			490,381	7.4		724,932	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	4,958			1,431		
2 投資有価証券評価損		3,527			—		
3 過年度源泉税納付額		—			37,285		
4 本社移転費用		—			102,306		
5 その他の特別損失		—	8,485	0.1	1,300	142,323	1.7
税引前当期純利益			481,896	7.3		582,609	7.2
法人税、住民税及び 事業税		239,871			264,294		
法人税等調整額		37,236	202,635	3.1	8,021	256,272	3.2
当期純利益			279,260	4.2		326,336	4.0
前期繰越利益			46,838			326,098	
当期未処分利益			326,098			652,435	

売上原価明細書及び製造原価明細書

(1) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		119,813	4.5	144,689	4.4
II 当期商品仕入高		2,411,098	90.6	3,060,139	91.9
III ソフトウェア償却費		131,001	4.9	124,301	3.7
合計		2,661,912	100.0	3,329,130	100.0
期末商品たな卸高		144,689		120,947	
他勘定振替高(注)		6,588		21,591	
商品売上原価		2,510,634		3,186,590	

(注) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品評価損	6,588	21,591

(2) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		752,490	37.5	1,106,994	44.1
II 人件費		1,098,682	54.7	1,213,700	48.4
III 経費		155,642	7.8	187,443	7.5
当期総製造費用		2,006,815	100.0	2,508,138	100.0
ソフトウェアへの振替高		115,954		146,318	
期首仕掛品たな卸高		6,469		11,047	
合計		1,897,330		2,372,867	
期末仕掛品たな卸高		11,047		71,231	
サービス売上原価		1,886,282		2,301,636	

(注) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		481,896	582,609
減価償却費		194,104	197,069
貸倒引当金の増加額又は減少(△)額		299	△ 1,073
賞与引当金の増加額		9,948	11,624
退職給付引当金の増加額		35,941	26,151
役員退職慰労引当金の増加額又は減少(△)額		△ 6,416	5,592
受取利息		△ 10	△ 21
支払利息		5,686	—
為替差益(△)又は為替差損		2,645	△ 189
投資有価証券評価損		3,527	—
固定資産除却損		4,958	33,137
商品評価損		6,588	21,591
売上債権の増加額		△ 270,753	△ 141,375
たな卸資産の増加額		△ 36,568	△ 45,412
仕入債務の増加額		234,536	129,316
役員賞与の支払額		△ 3,268	—
その他資産の増加額		△ 172,898	△ 407,145
その他負債の増加額		197,205	461,729
小計		687,421	873,604
利息の受取額		10	21
利息の支払額		△ 5,686	—
法人税等の支払額		△ 210,128	△ 254,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,617	619,441
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△ 60,507	△ 92,040
無形固定資産の取得による支出		△ 21,673	△ 23,774
養老保険保険料支払いによる支出		△ 31,566	△ 39,067
敷金の支払いによる支出		—	△ 241,117
敷金の返還による収入		—	124,450
その他		932	7,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 112,813	△ 264,081
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△ 410,000	—
株式の発行による収入		989,230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		579,230	—
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		938,033	355,359
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		582,114	1,520,147
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,520,147	1,875,507

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			326,098		652,435
II 利益処分額			—		—
III 次期繰越利益			326,098		652,435

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>_____</p>	<p>時価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。 (2) 無形固定資産 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,747千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,747千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1 関係会社に対する資産 売掛金	45,817千円	※1 関係会社に対する資産 売掛金	57,499千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式	103,680株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式	207,360株
発行済株式の総数 普通株式	30,520株	発行済株式の総数 普通株式	61,040株
		※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,030千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
研究開発費	9,095千円	研究開発費	8,080千円
※2 固定資産除却損の内訳		※2 固定資産除却損の内訳	
工具器具及び備品	4,958千円	建物	1,152千円
合計	4,958千円	工具器具及び備品	279千円
		合計	1,431千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,520,147千円	現金及び預金	1,875,507千円
現金及び現金同等物	<u>1,520,147千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,875,507千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	22,252	12,068	10,183	工具器具 及び備品	138,590	18,615	119,975
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,938千円	1年以内			21,703千円
1年超			6,465千円	1年超			101,816千円
合計			10,404千円	合計			123,519千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料			4,587千円	支払リース料			17,619千円
減価償却相当額			4,230千円	減価償却相当額			17,631千円
支払利息相当額			235千円	支払利息相当額			3,392千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,380

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、3,527千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,065

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>1 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。</p> <p>5 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

平成17年3月31日現在、取引残高はありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

平成18年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">199,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">199,901千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	199,901千円	退職給付引当金	199,901千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">226,052千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">226,052千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	226,052千円	退職給付引当金	226,052千円
退職給付債務	199,901千円								
退職給付引当金	199,901千円								
退職給付債務	226,052千円								
退職給付引当金	226,052千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">42,114千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	42,114千円	退職給付費用	42,114千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,899千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	39,899千円	退職給付費用	39,899千円
勤務費用	42,114千円								
退職給付費用	42,114千円								
勤務費用	39,899千円								
退職給付費用	39,899千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>								

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,680千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>200,735千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,682千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,053千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	17,298千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,621千円	賞与引当金繰入限度超過額	39,420千円	退職給付引当金繰入限度超過額	78,945千円	役員退職慰労引当金	7,840千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,107千円	その他有価証券評価差額金	1,175千円	その他	14,680千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>200,735千円</u>	評価性引当額	△108,682千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>92,053千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,980千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,116千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,396千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,660千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>215,088千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116,190千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>98,898千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>その他有価証券評価差額金</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,764千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,764千円</u></td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 <span style="float: right;">96,133千円</span></p>	未払事業税	16,954千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,184千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,150千円	退職給付引当金繰入限度超過額	91,980千円	役員退職慰労引当金	10,116千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,396千円	その他有価証券評価差額金	－千円	その他	10,660千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>215,088千円</u>	評価性引当額	△116,190千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>98,898千円</u>	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,764千円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,764千円</u>
未払事業税	17,298千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,621千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	39,420千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	78,945千円																																																				
役員退職慰労引当金	7,840千円																																																				
投資有価証券評価損	37,645千円																																																				
未払事業所税	2,107千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,175千円																																																				
その他	14,680千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>200,735千円</u>																																																				
評価性引当額	△108,682千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>92,053千円</u>																																																				
未払事業税	16,954千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,184千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	44,150千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	91,980千円																																																				
役員退職慰労引当金	10,116千円																																																				
投資有価証券評価損	37,645千円																																																				
未払事業所税	2,396千円																																																				
その他有価証券評価差額金	－千円																																																				
その他	10,660千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>215,088千円</u>																																																				
評価性引当額	△116,190千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>98,898千円</u>																																																				
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,764千円</u>																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,764千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	97,064円84銭	53,972円80銭
1株当たり当期純利益	10,505円80銭	5,346円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,328円09銭	5,189円77銭
	<p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,093円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,133円22銭</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,532円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,252円90銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,164円04銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	279,260	326,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,260	326,336
普通株式の期中平均株式数(株)	26,582	61,040
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	457	1,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 634個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年 3月11日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年 5月20日付をもって平成17年 3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 30,520株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 成15年 4月 1日 至 成16年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 成15年 4月 1日 至 成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,546.92 円</td> <td>1株当たり純資産額 48,532.90 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,066.61 円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,164.04 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,164.04 円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 成15年 4月 1日 至 成16年 3月31日)	前事業年度 (自 成15年 4月 1日 至 成16年 3月31日)	1株当たり純資産額 32,546.92 円	1株当たり純資産額 48,532.90 円	1株当たり当期純利益 2,066.61 円	1株当たり当期純利益 5,164.04 円		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,164.04 円	<p>1 新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成18年 6月23日の定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して、会社法第361条に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしております。</p> <p>また、当社取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしております。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。</p>
前事業年度 (自 成15年 4月 1日 至 成16年 3月31日)	前事業年度 (自 成15年 4月 1日 至 成16年 3月31日)								
1株当たり純資産額 32,546.92 円	1株当たり純資産額 48,532.90 円								
1株当たり当期純利益 2,066.61 円	1株当たり当期純利益 5,164.04 円								
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,164.04 円								
<p>2 新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成17年 6月24日の定時株主総会において、当社執行役員及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしております。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。</p>									

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	Finann cial CAD Corporation	2,357,800	75,855
	イーバンク銀行株式会社	760	49,400
	インフォリスクマネージ株式会社	1,140	9,066
	コンポーネントスクウェア株式会社	80	1,716
	Aventail Corporation	98,040	28
計		2,457,820	136,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,765	29,897	97,711	35,950	5,903	5,271	30,047
工具器具及び備品	301,061	67,530	21,217	347,374	226,527	40,785	120,846
有形固定資産計	404,827	97,427	118,928	383,325	232,431	46,057	150,893
無形固定資産							
ソフトウェア	725,808	52,639	7,729	770,718	567,566	150,982	203,151
ソフトウェア仮勘定	14,358	146,318	39,337	121,339	—	—	121,339
電話加入権	4,329	—	—	4,329	—	—	4,329
その他	576	—	—	576	446	28	129
無形固定資産計	745,072	198,958	47,066	896,963	568,013	151,011	328,950
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品

営業用ネットワーク機器 25,909千円

保守用ネットワーク機器 26,409千円

ソフトウェア

ソフトウェア仮勘定からの振替によるもの 39,337千円

ソフトウェア仮勘定

海外製品日本語化費用 29,954千円

販売用ソフト制作費 108,591千円

自社利用のソフトウェア制作費 7,772千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

本社移転に伴う建物附属設備の除却によるもの 94,290千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		1,263,800	—	—	1,263,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(30,520)	(30,520)	(—)	(61,040)
	普通株式 (千円)	1,263,800	—	—	1,263,800
	計 (株)	(30,520)	(30,520)	(—)	(61,040)
	計 (千円)	1,263,800	—	—	1,263,800
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,371,030	—	—	1,371,030
	計 (千円)	1,371,030	—	—	1,371,030
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,204	—	—	3,204
	計 (千円)	3,204	—	—	3,204

(注) 平成17年5月20日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,984	2,910	1,699	2,285	2,910
賞与引当金	96,879	108,504	96,879	—	108,504
役員退職慰労引当金	19,269	8,467	2,875	—	24,862

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	942
預金	
普通預金	1,848,213
定期預金	26,351
預金計	1,874,565
合計	1,875,507

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーメンス旭メディテック株式会社	113,164
株式会社エルクコーポレーション	26,800
NEC ネットエスアイ株式会社	2,562
ソフトマックス株式会社	2,310
大日本スクリーン製造株式会社	2,197
計	147,034

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月満期	1,291
"    6月    "	118,511
"    7月    "	27,231
計	147,034

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社	108,532
日本電気通信システム株式会社	98,879
インフォコム株式会社	81,593
イーバンク銀行株式会社	74,205
東芝住電医療情報システムズ株式会社	63,892
その他	1,643,505
計	2,070,608

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,999,561	8,528,838	8,457,791	2,070,608	80.3	87.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	116,822
カスタムメイド・ソリューション事業	—
パッケージ・ソリューション事業	4,124
計	120,947

e 仕掛品

区分	金額(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	49,627
カスタムメイド・ソリューション事業	14,033
パッケージ・ソリューション事業	7,569
計	71,231

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
回数券	976
計	976

g 前払保守料

相手先	金額(千円)
マカフィー株式会社	87,467
株式会社P F U	73,040
F 5 N e t w o r k , I n c .	42,912
R S A セキュリティ株式会社	42,083
P a r a S o f t C o r p o r a t i o n	31,981
その他	139,406
計	416,893

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
F 5 N e t w o r k s , I n c .	141, 199
R S Aセキュリティ株式会社	134, 099
マカフィー株式会社	87, 029
株式会社P F U	84, 073
沖電気工業株式会社	45, 524
その他	385, 953
計	877, 879

b 前受保守料

相手先	金額(千円)
株式会社ネットワールド	30, 141
日本電気通信システム株式会社	28, 437
ソフトバンクテクノロジー株式会社	27, 364
キャノン株式会社	23, 205
新日鉄ソリューションズ株式会社	22, 297
その他	748, 355
計	879, 801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 公告は電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

（公告掲載ホームページアドレス <http://www.techmatrix.co.jp/> ）

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年9月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第22期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。